

「社会状況今後悪いが上回る 内閣府社会意識世論調査結果」

日本の社会状況に満足している人が半数を超える一方、今後の状況については悲観的な見方が濃厚。こうした日本国民の意識が昨年10月から11月にかけて内閣府が実施した「社会意識に関する世論調査」で明らかになった。良い方向に向かっている分野として「防災」を挙げた人が最も多かったが、その割合は21.6%にとどまる。「医療・福祉」の20.6%が続くが、20%を超えたのはこの2分野のみ。一方、悪い方向に向かっているとされた分野は、20%以上が「物価」73.1%、「景気」51.8%、「国の財政」40.6%をはじめ14分野に上った。

2025年12月19日に公表されたのは、10月23日から11月30日まで日本国籍を持つ全国18歳以上の3,000人を対象に郵送法によって実施した調査結果の速報値。回収数1,604人（回収率53.5%）のうち、11月21日までに到着した調査票で集計した結果だ。この調査は国や社会との関わり方、社会の現状に対する見方、さらに国の政策についての評価を尋ねており、1968年度以降ほぼ毎年度実施され、今回が54回目となる。

現在の社会に満足半数超すも

調査項目の一つに「あなたは、現在の社会に全体として満足していますか。それとも、満足していませんか」がある。「満足している」と答えた人は3.2%、「ある程度満足している」は50.6%、「あまり満足していない」35.5%、「満足していない」9.8%、「無回答」0.9%だった。半数以上が「満足している」という結果で、これは1年前の2024年10月から11月にかけて実施された調査結果（「満足している」3.0%、「ある程度満足している」50.4%）とほとんど変わりはない。

一方、具体的な質問から成る調査項目に対する結果からはだいぶ異なる日本人の意識が見えてくる。その一つが、現在の日本の状況について、良い方向に向かっていると思われる分野を複数選択してもらった質問項目。「特になし」を含めた26分野のうち「防災」を選んだ人が21.6%と最も多く、次いで「医療・福祉」の20.6%だった。以下は「教育」15.7%、「治安」15.3%、「雇用・労働条件」14.4%、「科学技術」14.2%、「外交」13.3%、「文化」11.8%、「交通秩序」11.5%、「国際化」10.7%、「防衛」10.6%、「通信・運輸」10.0%など20%未満の分野ばかりとなっている。これら10%以上の12分野中、1年前の調査結果を上回ったのは「防災」「治安」「科学技術」「外交」「国際化」「防衛」の6分野で、残る「医療・福祉」「教育」など6分野は前年より数値が落ちている。「特になし」が25.0%と最も多かったのも、今後の状況に対する期待の乏しさを示している。

コロナ禍直前の2019年2月に実施された調査以降、これまで7回実施された調査結果と

比べても、今後に対する悲観的な意識が見て取れる。前年まで 6 回の調査結果のいずれよりも今回高い数値を示したのは 12 分野中、唯一「外交」のみ。逆に最も低い数値となったのが「医療・福祉」「交通秩序」「通信・運輸」の 3 分野もある。

良い方向に向かっている分野
(調査年度欄の数値はその分野を挙げた人の割合%)

質問 分野	調査年度 2025	2024	2023	2022	2021	2020	2019
あなたは、現在の日本の状況について、良い方向に向かっていると思われるのはどのような分野についてでしょうか。(〇はいくつでも)							
防災	21.6	18.8	24.1	21.6	23.8	19.7	21.1
医療・福祉	20.1	27.1	25.5	25.3	30.9	30.3	31.9
教育	15.7	16.6	13.7	13.2	14.5	17.3	18.7
治安	15.3	15.1	18.6	21.8	22.2	21.0	19.4
雇用・労働条件	14.4	14.5	10.4	7.7	6.4	11.0	11.8
科学技術	14.2	12.3	11.6	12.1	13.6	20.5	19.7
外交	13.3	7.4	8.4	9.2	6.0	11.3	7.3
文化	11.8	14.8	13.1	12.4	10.7	13.2	14.1
交通秩序	11.5	12.8	13.7	13.0	13.4	12.5	12.1
国際化	10.7	10.2	9.9	10.3	8.3	15.0	15.5
防衛	10.6	8.8	12.1	13.9	7.6	7.2	6.1
通信・運輸	10.0	13.9	12.3	16.9	18.4	14.1	14.0
特にない	25.0	27.1	25.5	24.9	22.0	16.3	15.7
*2025 年調査で答えが 10%未満の項目除く							

(社会意識に関する世論調査 (2025 年 10 月調査)、同 (2024 年 10 月調査) 結果から作成)

「物価」「景気」「国の財政」に懸念大

さらに今後の状況に対する厳しい見方がよりはっきりするのが、悪い方向に向かっている分野を尋ねたもう一つの質問項目に対する結果だ。73.1%が「物価」を挙げたのをはじめ、「景気」51.8%、「国の財政」40.6%、「経済力」37.7%、「治安」37.7%、「食糧」35.5%、「地域格差」31.8%、「自然環境」30.4%と続く。「現在の日本の状況について悪い方向に向かっている」と 30%を超える人々が見ている分野が 8 分野にも上ることが分かる。20%以上の人が挙げた分野を広げるとさらに「医療・福祉」28.9%、「雇用・労働条件」24.8%、「資源・エネルギー」23.7%、「土地・住宅」22.1%、「社会風潮」21.8%、「防衛」21.1%

の6分野が加わる。

20%以上の人たちが「悪い方向に向かっている」と見るこれら14分野中、コロナ禍前の2019年2月と、コロナ化が始まって間もない2020年1月の二つの調査結果より今回数値が下回った分野は全くない。さらに2019年以降、7回の調査結果で今回最高値となったのが「物価」「治安」「食糧」「自然環境」「医療・福祉」「土地・住宅」の6分野にも上るのも今後に対する懸念大きさを示している。

悪い方向に向かっている分野
(調査年度欄の数値はその分野を挙げた人の割合%)

質問 (答え)	調査年 2025	2024	2023	2022	2021	2020	2019
あなたは、現在の日本の状況について悪い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野についてでしょうか。(〇はいくつでも)							
物価	73.1	70.8	69.4	70.5	37.9	24.9	23.4
景気	51.8	51.1	58.1	60.8	44.0	31.5	26.5
国の財政	40.6	46.9	58.4	61.3	54.2	39.4	37.5
経済力	37.7	39.5	46.7	46.7	36.3	21.6	18.2
治安	37.7	37.1	32.7	19.8	23.9	14.7	17.2
食糧	35.5	34.4	25.9	30.7	18.9	10.1	10.7
地域格差	31.8	34.4	32.1	30.4	30.5	26.3	25.4
自然環境	30.4	28.7	25.7	26.3	25.2	21.5	16.1
医療・福祉	28.9	22.5	21.2	21.7	16.7	13.4	12.5
雇用・労働条件	24.8	26.0	30.6	32.5	34.0	20.8	20.6
資源・エネルギー	23.7	26.7	28.3	37.0	27.1	20.0	16.1
土地・住宅	22.1	13.8	12.3	12.9	8.8	5.3	5.4
社会風潮	21.8	20.7	24.8	21.4	22.1	17.3	18.3
防衛	21.1	24.7	23.3	30.4	22.8	22.7	29.0
*2025年調査で答えが20%未満の項目除く							

(社会意識に関する世論調査(2025年10月調査)、同(2024年10月調査)結果から作成)

回復見えない科学技術への期待

良い方向に向かっているとされた上位分野についてより長い期間の変化をみると科学技術に対する期待がしぼんだままなのが見えてくる。今回の14.2%という数値は、2021年から

2024年の4回の調査結果をいずれも上回る。しかし、コロナ禍直前の2019年2月の調査結果19.7%、コロナ禍が始まって間もない2020年1月の調査結果20.5%には達していない。さらに2015年の調査結果30.1%、1998年の調査結果20.4%とはより大きな差がある。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

[「社会意識に関する世論調査」\(令和7年10月調査\) 概略版](#)

[社会意識に関する世論調査 \(令和6年10月調査\) | 世論調査 | 内閣府](#)

[社会意識に関する世論調査 \(令和2年1月調査\) | 世論調査 | 内閣府](#)

関連記事

2025年12月25日 客观日本 [日本生産性本部報告：日本労働生産率持续低迷，经合38國中仅列第28、29位](#)

2025年12月02日 客观日本 [经合组织发布2025健康概览报告：日本人均医生数量偏少，医疗体系与服务获好评](#)

2025年08月25日 客观日本 [【NISTEP调查】日本科技实力下滑未见改善，除专利外各项数据不容乐观](#)

2025年07月25日 客观日本 [【日本信息通信白皮书】日美中德调查：生成式AI研发与应用能力日本处于劣势](#)

2025年01月30日 客观日本 [IT产品对中国的依赖日益加剧，日本企业竞争力下降明显](#)